

伊丹市告示第89号

令和6年度下半期の財政事情の公表について

地方自治法第243条の3第1項及び「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和23年条例第107号）第4条第1項の規定により，令和6年度下半期の財政事情を別紙のとおり公表する。

令和7年6月1日

伊丹市長 中田 慎也

令和6年度下半期財政事情

別 紙

1 収入及び支出の概況（令和7年3月31日現在）

令和6年度各会計において、令和7年3月31日までに収入及び支出した額は、次のとおりである。

一般会計

（単位：千円）

款	予算現額	上期（4月～9月）	下期（10月～3月）	合計（4月～3月）
市 税	32,803,292	16,209,594	14,817,316	31,026,910
地方消費税交付金	4,782,269	2,630,621	2,151,648	4,782,269
地 方 交 付 税	9,995,017	6,563,817	3,431,200	9,995,017
国 県 支 出 金	28,520,208	4,797,285	19,942,142	24,739,427
財 産 収 入	590,947	41,835	233,480	275,315
繰 入 金	3,384,029	0	1,300,981	1,300,981
諸 収 入	4,102,974	1,440,257	1,271,679	2,711,936
市 債	7,814,957	0	1,145,000	1,145,000
そ の 他	9,177,490	4,727,438	2,587,936	7,315,374
合 計	101,171,183	36,410,847	46,881,382	83,292,229

款	予算現額	上期（4月～9月）	下期（10月～3月）	合計（4月～3月）
総 務 費	14,803,796	3,098,966	8,158,142	11,257,108
民 生 費	35,338,978	13,597,800	15,880,502	29,478,302
衛 生 費	5,822,822	1,897,752	3,296,152	5,193,904
労 働 費	94,470	39,280	49,867	89,147
商 工 費	514,798	332,117	116,024	448,141
土 木 費	6,489,705	3,280,803	1,842,966	5,123,769
教 育 費	25,130,559	8,308,771	8,661,211	16,969,982
公 債 費	9,285,288	5,902,522	3,236,511	9,139,033
そ の 他	3,690,767	1,450,442	1,872,745	3,323,187
合 計	101,171,183	37,908,453	43,114,120	81,022,573

注）計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しません

特別会計

会 計 名	予算現額	収 入			支 出		
		上期（4月～9月）	下期（10月～3月）	合計（4月～3月）	上期（4月～9月）	下期（10月～3月）	合計（4月～3月）
国 民 健 康 保 険 事 業	18,321,324	5,642,473	9,893,529	15,536,002	5,604,770	9,795,188	15,399,958
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,699,823	1,148,955	2,310,602	3,459,557	1,212,614	1,761,831	2,974,445
介 護 保 険 事 業	18,593,010	7,450,587	7,948,442	15,399,029	7,245,048	9,138,545	16,383,593
鴻 池 財 産 区	12,946	6,324	5,463	11,787	2,179	3,714	5,893
荒 牧 財 産 区	16,851	7,623	6,869	14,492	743	3,360	4,103
新 田 中 野 財 産 区	11,844	6,058	4,328	10,386	3,663	4,999	8,662
合 計	40,655,798	14,262,020	20,169,233	34,431,253	14,069,017	20,707,637	34,776,654

注）計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しません

企業会計

会 計 名		収 入				支 出			
		予算額	上期（4月～9月）	下期（10月～3月）	合計（4月～3月）	予算額	上期（4月～9月）	下期（10月～3月）	合計（4月～3月）
病院事業	収益的収入及び支出	15,930,980	6,840,555	7,954,378	14,794,933	16,890,279	7,014,604	9,144,340	16,158,944
	資本的収入及び支出	11,689,647	735,632	6,854,512	7,590,144	11,912,382	881,301	6,196,516	7,077,817
水道事業	収益的収入及び支出	3,863,830	1,814,771	2,087,780	3,902,551	3,450,092	1,518,587	1,861,640	3,380,227
	資本的収入及び支出	1,800,509	0	870,940	870,940	4,384,615	1,179,954	1,847,634	3,027,588
工業用 水道事業	収益的収入及び支出	384,747	191,616	188,085	379,701	301,865	146,885	107,485	254,370
	資本的収入及び支出	58,802	0	29,800	29,800	354,200	177,606	43,762	221,368
下水道事業	収益的収入及び支出	4,865,590	1,628,530	3,114,088	4,742,618	4,567,051	2,336,675	1,882,489	4,219,164
	資本的収入及び支出	1,417,910	0	1,084,136	1,084,136	3,497,919	1,472,862	1,617,473	3,090,335
交通事業	収益的収入及び支出	2,411,748	1,094,424	1,317,525	2,411,949	2,536,451	1,034,724	1,449,131	2,483,855
	資本的収入及び支出	65,960	0	58,150	58,150	225,377	51,287	167,498	218,785
モーターボード 競走事業	収益的収入及び支出	24,811,894	12,878,699	10,830,147	23,708,846	23,443,802	11,680,434	11,249,704	22,930,137
	資本的収入及び支出	221,995	0	218,354	218,354	224,194	1,068	218,045	219,113

2 住民の負担の状況

令和6年度一般会計予算における市民1人当たりの歳出額	505,590 円 (1世帯当たり 1,071,297 円)
市民1人当たりの負担する税金(市税)	163,930 円 (1世帯当たり 347,353 円)

住民基本台帳人口 200,105 人
同世帯数 94,438 世帯
(令和7年 3月31日現在)

3 一般会計における財産の状況(令和7年 3月31日現在)

市の所有する建物床面積	市の所有する土地	基金
615,864 m ²	1,816,993 m ²	33,552,902 千円

4 一般会計における財産公債及び一時借入金の現在高(令和7年 3月31日現在)

(1)市債

①一般会計

(目的別)

(単位：千円)

建設事業等	29,903,832
住宅資金貸付	0
公営企業出資	1,307,764
災害救助	0
災害復旧	0
臨時財政対策	19,685,018
その他の	456,096
合計	51,352,710

(借入先別)

(単位：千円)

財務省	14,645,025
郵便貯金	303,109
簡易生命保険	34,521
地方公共団体金融機構	30,294,006
市中銀行	946,791
共済組合等	2,056,158
兵庫県	0
その他の	3,073,100
合計	51,352,710

②特別会計

(会計別)

(単位：千円)

介護保険事業	130,000
--------	---------

(借入先別)

(単位：千円)

兵庫県	130,000
合計	130,000

③企業会計

(会計別)

(単位：千円)

病 院 事 業	12,711,763
---------	------------

水 道 事 業	11,009,307
---------	------------

工 業 用 水 道 事 業	303,104
---------------	---------

下 水 道 事 業	19,971,857
-----------	------------

交 通 事 業	69,127
---------	--------

モーターボート競走事業	0
-------------	---

(借入先別)

(単位：千円)

財 務 省	1,605,362
地方公共団体金融機構	10,485,151
市 中 銀 行	621,250
合 計	12,711,763

財 務 省	1,864,367
地方公共団体金融機構	9,144,940
合 計	11,009,307

財 務 省	57,813
地方公共団体金融機構	245,291
合 計	303,104

財 務 省	1,483,008
簡 易 生 命 保 険	4,347,400
地方公共団体金融機構	12,610,875
市 中 銀 行	1,530,574
合 計	19,971,857

地方公共団体金融機構	47,852
市 中 銀 行 等	21,275
合 計	69,127

(2)一時借入金

①一般会計

な し

②特別会計

な し

③企業会計

な し

5 財政の動向及び市長の財政方針

令和6年度下半期の財政の動向は、上記1から4に示したとおりである。
令和7年度の市長の財政方針については別添のとおり。

【令和7年度当初予算に係る市長提案説明要旨】

(R7.2.17)

令和7年度の諸事業についてご説明いたします。令和7年度当初予算は、4月に市長選挙を控えていることを踏まえ、経常的な経費に加え、これまで議会よりご意見・ご要望をいただき、準備を進めてまいりました事業を盛り込んで編成し、今議会にご提案させていただいております。

第6次総合計画の大綱の1つ目、「安全・安心」です。南海トラフ巨大地震等に備えて、避難所のトイレ環境向上のため、110基の組立式仮設トイレを備蓄します。豪雨等による浸水対策として、金岡川改修工事及び荒牧地区雨水管渠布設工事を行います。更なる救急需要の増加に対応するため、救急隊を増隊するとともに、高規格救急自動車を整備します。機器の耐用年数を経過した1,200台の安全・安心見守りネットワークについて、機器の一斉更新にあわせ、画質の鮮明化など機能向上を図ります。

次に、大綱の2つ目、「育ち・学び・共生社会」です。病児・病後児保育事業の利用定員を増員するとともに、利用予約システムを導入します。「こども誰でも通園制度」について、令和7年度より試行的に実施します。児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上のため、外国人英語指導助手を増員します。不登校への対策のため、不登校対策支援員の配置を拡充し、校内教育支援センターの充実等に取り組みます。

次に、大綱の3つ目、「健康・医療・福祉」です。産後の体調や、育児に不安を抱える産婦を支援するため、産後ケア事業の利用可能施設を県内全域に広げるとともに、訪問型サービスを開始します。統合新病院整備事業において、確認された土壌汚染の対策工事を適切に実施し、令和9年度後半の開院を目指します。ごみ出しが困難な高齢者や、障がいのある市民の在宅生活を支援するため、モデル地区において、ごみ出し支援の実証事業を行います。介護予防を目的に、高齢者の生活支援や社会参加に取り組む団体に対して、活動経費を支援します。

次に、大綱の4つ目、「市民力・にぎわい・活力」です。地域ビジョンに基づいた活動を実施する地域自治組織に対して、地域総括交付金を交付します。2025年大阪・関西万博の開催に合わせた情報発信等により、「清酒発祥の地・伊丹」や「日本遺産」の認知度向上を図ります。伊丹市立観光物産ギャラリーの大規模改修工事に向けた実施設計を行います。音楽ホールの大規模改修工事に向けて、基本設計を行います。

次に、大綱の5つ目、「環境・都市基盤」です。脱炭素社会の実現に向けて、公共施設及び市内民間施設で、民間活力により公共用EV充電器を整備し、利用促進を図ります。都市公園等の遊具について、定期点検に基づく計画的な更新を行います。市営住宅の長寿命化工事を実施するとともに、高齢者の住宅確保に向けた改造工事を行います。橋梁の長寿命化や耐震化を図るため、定期点検や補修・補強工事を行います。

最後に、大綱の6つ目、「参画と協働・行政経営」です。デジタルツールを活用した市政情報発信のため、市公式LINEに、セグメント配信を導入します。国が推進する地方公共団体情報システム標準化・共通化に対応するため、ガバメントクラウド上の標準準拠システムへ移行します。市民生活や経済活動を支援するため、全市民・事業者を対象に水道基本料金及び下水道基本使用料を1期・2カ月分減免し、公共料金の負担軽減を図ります。これらの事業を予算に盛り込むとともに、賃上げや物価高など、大きく変化する社会経済情勢を予算に反映した結果、一般会計予算の総額は、927億円で、前年度当初予算に比べ、57億円、率にして6.6%の増となりました。なお、国の経済対策を活用し、令和6年度2月補正予算に前倒し計上した事業費を含めると、948億円規模となっております。

次に、予算の主な内容についてご説明申し上げます。まず、一般会計ですが、主な歳入歳出予算の状況について、概数で申し上げますと、歳入の根幹をなす市税収入は、前年度の定額減税の実施による反動増、及び給与収入の増などによる個人市民税の増収や、企業業績の伸びによる法人市民税の増、また、家屋の新增築などによる、固定資産税及び都市計画税の増収が見込まれることなどから、前年度に比べ、21億8,000万円、率にして6.8%増の、343億8,000万円を

見込んでおります。地方交付税につきましては、国の地方財政計画において、人件費の増加や、物価高への対応が措置される一方で、好調な国税及び地方税収が反映された結果、普通交付税が増加するなど、前年度に比べ、4億円、率にして4.

4%増の、94億円を見込んでおります。市債につきましては、学校施設の体育館空調整備工事などによる増の一方で、新庁舎整備事業の完了や、臨時財政対策債の発行可能額が皆減したことに伴い、前年度に比べ、10億9,000万円、率にして21.3%減の、40億2,000万円を見込んでおります。

歳出につきましては、扶助費では、利用者数の増加による障害福祉サービス費の増や、児童手当制度の拡充が平年度化したことによる児童手当の増など、社会保障関係経費が増加することから、前年度に比べ、32億1,000万円、率にして10.9%増の、326億5,000万円となりました。

物件費は、物価上昇を的確に反映するとともに、令和2年度に導入した、児童生徒用タブレット端末を更新するための経費や、国が推進する情報システムの、標準化・共通化に対応するための経費が増加することなどから、前年度に比べ、24億7,000万円、率にして23.8%増の、128億5,000万円となりました。

人件費は、賃金上昇を的確に反映するため、令和6年度の給与改定額に加え、令和7年度の給与改定に備えるための、所要額を盛り込んだことなどにより、前年度に比べ、15億8,000万円、率にして10.3%増の、168億8,000万円となりました。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計など、6会計総額で、前年度に比べ、8億円、率にして2.0%増の、402億5,000万円となっております。

公営企業会計では、病院事業会計など、6会計総額で、前年度に比べ、18億4,000万円、率にして2.6%減の、694億5,000万円となっております。

次に、主な財政指標について申し上げますと、実質公債費比率は、4.8%となり、前年度より0.4ポイント減となりました。また、将来負担比率は、公債費充当可能財源等が、将来負担額を上回るため、発生いたしません。市の貯金である財政調整基金は、モーターボート競走事業益金収入を、統合新病院整備事業の負担増に備えて積み立てる一方、中学校給食費の完全無償化や、児童生徒用のタブレット

更新など、財源の年度間調整のために取り崩すことから、残高は、１１０億円となる見込みです。